

第8事業年度（平成29年度）

事業計画書（案）

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

株式会社 JA北海道情報センター

目 次

I 基本方針	45
II 各事業別の方針	46
III 見積損益計算書	53
IV 見積貸借対照表	54
V 見積株主資本等変動計算書	55

I 基本方針

本道の農業を取り巻く環境は、全農改革を始めとする農協改革、米国の環太平洋連携協定（TPP）離脱・日米二国間交渉や欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）交渉の動きなど、農業・JAにとって先行き不透明感が増大する中、当社もJAグループの一員としてJA・連合会とより一層連携してまいります。

さて、平成29年度事業計画は「第28回JA北海道大会」の決議事項の実践に向けてJA・連合会の取り組み事項に、情報対策面から支援する内容を具体化しました。

第四次拡充システム・第4次統合ネットワークシステムの維持管理を事業の中心に据え、安定稼動はもとより、機能向上と品質・生産性の向上に加えJA・組合員の目線に立ったサービス提供に努めてまいります。

更に、JAの内部統制（IT統制）評価へ万全の対策を講じてまいります。

現下の厳しい農業情勢を認識し、JAグループよりすべてのIT関係を安心して委託できる情報センターを目指し、JAと組合員に一層寄与すべく事業運営にあたる所存でありますので、特段のご理解とご支援を賜われますようお願い申し上げます。

Ⅱ 各事業別の方針

1. 共通事項

- (1) 当社が「J A北海道大会」の決議事項実現に向けて、より一層支援できるよう、営農支援システムの組合員経営サポート機能を強化いたします。
- (2) 情報セキュリティ対策において、高度化・巧妙化する脅威への対策に向けた検討をいたします。
- (3) 第四次拡充システムおよび、第4次統合ネットワークの安定稼動を維持するため監視体制を強化いたします。
- (4) 内部統制評価（I T統制評価）に全社を挙げて対応いたします。
- (5) サービス向上とコスト低減に向け、新たな開発ツールの研究により開発効率の調査をおこないます。
- (6) 社内事務手続きの効率化・合理化を図り、組織全体のコスト削減に努めてまいります。
- (7) 多様化、高度化するJ A、組合員ニーズの的確な把握と対応可能な人材育成を強化いたします。

2. 営業所に関する事項

多様化・高度化するJ A・組合員のニーズを的確にかつ迅速に把握し、課題解決に繋がるI T活用方策の提案および業務相談を実践すべく、「出向く営業所」を基本に取り組んでまいります。

(1) 出向く営業所の実践

J A・組合員ニーズの把握と課題解決を実践すべく、積極的なJ A巡回を通じたアプローチにより関係各部門との連携を強化し、システムを有効活用して頂けるよう提案およびアフターフォローを徹底いたします。

- ① 業務相談による的確なニーズの把握
- ② 新規システムの提案および推進（営農支援システム・税務支援システム）

(2) 研修会・意見交換会の提案および実施

J A職員のスキルアップに直結できる研修および意見交換会を提案し実践する事で、システムの有効活用につながるよう努めてまいります。

(3) 営業所機能の強化

信頼、相談される営業所の実現に向けて、営業所員の人材育成および情報管理の強化に努め、J Aから信頼され、相談される営業所を目指してまいります。

3. 営業開発に関する事項

農協改革や規制改革などの外部環境変化に対応し、J A北海道大会決議事項の実現に向け、情報対策面からの支援として、営農支援システムを中心に開発と機能拡充および利用拡大に努めてまいります。

また、最新技術を取り入れた開発基盤・開発言語などの調査・研究を行い、次代に向けたシステム開発工程や環境構築について協議・検討してまいります。

更には、各営業所の円滑な運営に向けたサポート体制の強化・支援に努めてまいります。

(1) 営農支援システムの開発と機能拡充

- ① システム開発（ニーズの具現化）とシステム安定稼動に努めてまいります。
- ② 利用ニーズも踏まえた機能分割（一部利用）に関する調査を行ないます。

(2) 営農支援システムの利用拡大

- ① J A・組合員・関係機関ニーズの拾い上げに注力いたします。
- ② システム課題の拾い上げと対応策・推進方策の協議・検討を行ないます。

(3) J A北海道税務支援システムの利用拡大と安定稼動

- ① 関係機関との連携強化による推進体制の確立に努めます。
- ② メーカーとの連携強化によるJ Aサポート体制の強化を図ってまいります。

(4) 新規システムの企画・設計・開発

- ① 潜在化するニーズの拾い上げによる新システムの企画・提案を行なってまいります。

② 次代を見据えた新たなシステム開発手法の調査・研究と実践に努めてまいります。

(5) 情報の共有と連携強化

① 各営業所と本社各部門間における情報の共有と連携強化を目的とし定期的な会議体の開催など、営業所支援機能の強化に努めてまいります。

4. システム維持運用に関する事項

第四次拡充システムおよび第4次統合ネットワークの安定稼働に努めるとともに、当社を取り巻く環境変化（農協改革、税制改正、元号改正など）に対応するためのシステム補完に備えてまいります。

また、情報セキュリティ対策については、常に高度化・巧妙化する脅威を注視し、その脅威への対策検討を行ない、脅威の度合いにより優先順位をつけて対応いたします。

(1) 第四次拡充システムの維持管理

- ① J A向け帳票印刷用高速プリンタ更新可否を含め検討を行なってまいります。
- ② 平成31年度予定の基幹サーバの更新に向け、将来的に自社で機器を保有しないクラウドへの移行を視野に入れ、機器設置場所を含めた費用面・運用面ともに最適な更新となるよう検討いたします。
- ③ 農協改革・税制改正・元号改正などの動向を注視し、関係団体・機関などと連携の上、システム機能拡充やシステム補完に取り組みいたします。
- ④ 安定稼働を前提としたオペレーション・監視体制の最適化を図ってまいります。
- ⑤ 災害対策規程に準じた災害対策の見直しを検討いたします。

(2) 第4次統合ネットワーク・音声系システムの維持管理

- ① 音声系システム共用設備の平成31年度末撤去に向け、各農業会館の個別設備化をスケジュールどおり取り進めてまいります。
- ② 音声系利用料金請求システムの機能改善により、業務の効率化を図ってまいります。

(3) 情報セキュリティ対策強化への取り組み

- ① IT統制評価での改善要望への対応による情報セキュリティ対策強化を行なっています。
- ② 常に高度化・巧妙化する脅威を注視し、対策を検討するとともに、脅威の度合いにより優先順位をつけて対策を実施いたします。
- ③ 当社内で実施している情報セキュリティ対策強化施策のJAへの展開を検討いたします。

5. 総務に関する事項

中期経営計画実践の一環として、各種事務手続きの効率化・合理化を図ることにより、組織全体のコスト削減に努めてまいります。併せて、計画の達成に向けては人材の確保を含めた社員の能力開発が最重要課題であり、要員計画の見直しを実施いたします。

また、長時間労働などが社会問題となっている中、当社においても労働状況の再検証を行い、身体とメンタルの両面から社員の健康をサポートし、活力ある職場づくりに努めてまいります。

(1) 中期経営計画実践に向けての対応

- ① 各種事務フローの見直しにより、組織全体のコスト削減を図ってまいります。
- ② 規程類の整備や関係部署との連携により円滑な組織運営を目指してまいります。
- ③ 採用および人材育成計画の再検証を実施いたします。
- ④ 能力主義人事制度の定着に向けて、再検証を実施いたします。

(2) 労働環境の整備

- ① 長時間労働・休暇の取得状況など、現場の実態調査を実施いたします。
- ② メンタルケア・各種ハラスメント対策など、精神面でのサポート状況の再検証を実施いたします。

6. 経営企画に関する事項

中期経営計画の進捗管理および検証を行ない、確実な実践に向け部署間調整を図ってまいります。

また、外部環境の変化による影響など関係団体との綿密な連携を図り、関係部署と連携し迅速な対応を実施してまいります。

- ① 中期経営計画および事業計画の進捗状況管理、部署間との更なる連携強化を図り、計画達成に努めてまいります。
- ② 経営や業務分析により見えてくる課題など、対策に向け迅速に社内調整を図ってまいります。また、経営の透明性・健全性の確保に努めてまいります。

7. 内部監査に関する事項

コンプライアンス体制の充実、不祥事未然防止対策、内部監査を通じた内部統制の適切な整備・運用等を行ない、更なる健全な組織風土・体制の確立に向けて取り組みを実践いたします。

また、全社員に対して日常業務にも生かせるコンプライアンス研修の充実を実践いたします。

(1) コンプライアンス研修の強化

- ① コンプライアンス研修の強化を視点に社内規程・要領などの検証と改訂を行なってまいります。
- ② コンプライアンス研修を継続的に開催し、啓蒙活動を行なってまいります。

(2) 内部監査の充実

- ① 情報セキュリティ内部監査を行い、個人情報取扱事業者であるという自覚を促し、全社的なセキュリティ強化を実践し、不祥事の未然防止に努めます。
- ② 内部監査の日常的機能充実により事務リスク管理の強化と更なる経営の透明性の維持に努めてまいります。

8 - 1 平成29年度 部門別主要行事予定

【開】 ⇒ 営業開発部 【運】 ⇒ 運用管理部 【営】 ⇒ 営業所

	共 通 事 項	各 部 門
4 月	平成29年度期首実績検討会 平成28年度決算監査役監査 平成29年度第一回取締役会	
5 月	地区別組合長会議	【運】 法定点検に伴う機械処理停止
6 月	第 7 回定時株主総会 平成29年度第二回取締役会	
7 月	J A 情報センター協議会定期総会 平成29年度第 1 四半期実績検討会 平成29年度第一回システム検討委員会	
8 月	平成29年度第三回取締役会 J A 情報センター東北・北海道地区平成29年度第一回相互支援対策等検討部会	
9 月	J A 情報センター東北・北海道地区支部協議会	
10 月	平成29年度第 2 四半期実績検討会 平成29年度第四回取締役会 上半期監査役監査	【開】 J A 電算担当者道外視察研修（センター主催）
11 月	平成29年度第二回システム検討委員会	【営】 電算担当者会議（11月下旬～12月上旬） 【運】 機器保守作業に伴う機械処理停止
12 月		
1 月	平成29年度第 3 四半期実績検討会 平成29年度第五回取締役会	【運】 メンテナンスに伴う機械処理停止
2 月	地区別組合長会議	
3 月	J A 情報センター東北・北海道地区平成29年度第二回相互支援対策等検討部会	

8-2. 株主数・株式数

区 分	年 次	前年度 末現在	本年度計画（4月1日時点）		
			増 加	減 少	期 末
農 業 協 同 組 合	株主数	108	0	0	108
	株式数	5,851	0	0	5,851
中央会・各連合会	株主数	8	0	0	8
	株式数	3,949	0	0	3,949
計	株主数	116	0	0	116
	株式数	9,800	0	0	9,800

8-3. 社員計画

区 分	期 首	当期増加	当期減少	期 末
正 社 員	61 (0)	0	0	61 (0)
嘱 託 者	9 (3)	0	1	8 (3)
計	70 (3)	0	1	69 (3)

※（ ）内はうち出向者

8-4. 平成29年度 固定資産取得計画の内訳

（単位：千円）

区分	種別	摘 要	取得額	備 考
取 得	ソ フ ト	営農支援システム機能拡充	73,630	
	ソ フ ト	J A 北海道税務支援システム機能拡充	34,200	平成29年4月より本稼働
	ソ フ ト	第四次拡充システム機能改善	10,000	
	ソ フ ト 機 械	音声系システム改修、J A 向け高速プリンター更新他	37,420	
合 計			155,250	

Ⅲ 見積損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	平成29年度計画	平成28年度実績	増 減
営業収益	2,272,084	2,260,818	11,266
第四次拡充システム利用料	1,533,438	1,510,015	23,423
ネットワーク利用料	717,282	716,927	355
IT化支援料	20,904	32,363	△ 11,459
システム受託料	460	1,513	△ 1,053
営業費用及び一般管理費	1,958,058	1,868,725	89,333
機械施設費	939,501	962,129	△ 22,628
賃借費	43,085	41,512	1,573
償却費	64,169	113,590	△ 49,421
ソフト償却費	118,564	91,745	26,819
機器諸費	713,683	715,282	△ 1,599
事業直接費	221,083	137,368	83,715
内部監査費	446	412	34
経営企画費	11,256	5,892	5,364
営業所費	12,904	9,456	3,448
営業統括費	2,031	844	1,187
システム開発費	40,301	3,138	37,163
運用費	86,058	80,511	5,547
システム管理費	11,008	9,785	1,223
オペレーション費	57,079	27,330	29,749
事業管理費	797,474	769,228	28,246
役員報酬	9,700	9,350	350
人件費	606,879	589,622	17,257
一般管理費	180,895	170,256	10,639
営業利益	314,026	392,093	△ 78,067
営業外収益	1,468	10,436	△ 8,968
雑収益	1,468	10,436	△ 8,968
営業外費用	4,772	18,084	△ 13,312
支払利息	1,100	4,906	△ 3,806
雑支出	3,672	13,178	△ 9,506
経常利益	310,722	384,445	△ 73,723
特別損失	0	0	0
固定資産処分損	0	0	0
税引前当期純利益	310,722	384,445	△ 73,723
法人税・住民税及び事業税	124,288	103,668	20,620
法人税等調整額	0	13,531	△ 13,531
法人税等合計	124,288	117,199	7,089
当期純利益	186,434	267,246	△ 80,812

※平成29年度の機構改革により、科目を（平成28年度の営業所費を営業所費と営業統括費に）分割。

IV 見積貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目		平成29年度計画	平成28年度実績
資産の部	流動資産	1,603,513	1,365,593
	現金及び預金	1,373,453	1,113,836
	未収金	187,700	187,668
	仮払金	0	18,278
	貯蔵品	3,000	2,956
	前払費用(短期)	24,960	28,469
	繰延税金資産(流動)	14,400	14,386
	固定資産	402,142	475,739
	有形固定資産	56,146	95,600
	無形固定資産	345,996	380,139
	投資その他資産	80,930	118,228
	前払費用(長期)	39,750	64,717
	繰延税金資産(固定)	20,000	32,330
その他資産	21,180	21,181	
資産合計		2,086,585	1,959,560

勘定科目		平成29年度計画	平成28年度実績
負債の部	流動負債	242,970	311,060
	未払金	100,000	82,550
	未払法人税等	64,711	68,637
	未払消費税	35,000	34,768
	仮受金	10,200	10,206
	賞与引当金	33,000	32,628
	リース債務(短期)	59	82,271
	固定負債	86,023	77,342
	未払退職給付金	31,419	31,419
	退職給与引当金	49,734	42,304
	役員退任慰労引当金	4,870	3,560
リース債務(長期)	0	59	
負債合計		328,993	388,402
純資産の部	株主資本	1,757,592	1,571,158
	資本金	490,000	490,000
	利益剰余金	1,267,592	1,081,158
	利益剰余金	1,267,592	1,081,158
	内 経営強化積立金	1,000,000	490,000
	繰越利益剰余金	267,592	591,158
	(うち繰越利益剰余金)	(81,158)	(323,913)
(うち当期純利益)	(186,434)	(267,246)	
純資産合計		1,757,592	1,571,158
負債・純資産合計		2,086,585	1,959,560

V 見積株主資本等変動計算書

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			経 営 強 化 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	490,000	0	490,000	591,158	1,081,158	1,571,158	1,571,158
当 期 変 動 額							
経 営 強 化 積 立 金			510,000	△ 510,000			
当 期 純 利 益				186,434	186,434	186,434	186,434
当 期 変 動 額 合 計	0	0	510,000	△ 323,566	186,434	186,434	186,434
当 期 末 残 高	490,000	0	1,000,000	267,592	1,267,592	1,757,592	1,757,592